

第1編 基本構想

I 第2期内子町総合計画の概要

1. 総合計画の役割

(1) まちづくりのシナリオとしての総合計画

■問題解決のためのシナリオ

総合計画は、時代の動向を見極め、町を取り巻く状況や直面する課題を分析し、未来に向けて適切な対応策を示す役割を担っています。そして課題解決のための具体的な施策や事業を立案し、予算の裏付けをして、計画的に実現していくことが、計画の役割です。このような考え方を踏まえて、内子町では前期計画の策定時から、総合計画の役割を「まちづくりのシナリオ（台本）」と位置づけてきました。

■柔軟に書き換える姿勢で取り組む

まちづくりのシナリオは、望ましい将来像を実現するための筋書（ストーリー）です。台本がなければ芝居が進行しないように、シナリオのないまちづくりは、担い手の力を結集することが難しくなります。かといって、現実のまちづくりの舞台では、すべてが台本通りに事態は進むとは限りません。新しい事態に直面すれば、アドリブによって、臨機応変に対応することが求められます。あるいはシナリオ自体を書き換えることも必要になります。

■骨太の戦略を打ち出す

このような柔軟な対応を間違わずに行うために、大事なのは、まちづくりの根底にある考え方です。この計画ではそれを戦略と位置付けています。しっかりとした骨太の戦略を練り上げることによって、総合計画は、まちづくりや町政の羅針盤の役割を果たすことができます。

(2) シナリオを活かすのは、多様な主体のアクション

■多様な主体が活躍できる総合計画に

総合計画の示すシナリオに沿って、実際の現場で、まちづくりに取り組むのは、内子町の町民ひとり一人です。そして企業、事業体、活動グループなどが発揮するさまざまなまちづくり活動の総合力がまちの源泉です。行政もまた重要な担い手です。このような多くの主体が、力を合わせて、それぞれの持ち味や能力を補い合って進めていくためのよりどころとして、総合計画があるといえます。

■各界各層各地域の方々の意見を聞く

多様な主体が計画実現の担い手になることを踏まえて、策定過程においては、各界

各層各地域の町民の方々の意見を伺いました。小さな自治体であるからこそ、こうした生の声を丁寧に聞き取るなかで総合計画づくりに取り組むことができたといえます。

■職員の経験と知恵を活かした計画

策定作業の中心的な担い手は、町の職員です。多くの職員は、それぞれの分野で経験を積み、町の実態についても、多くの知識や情報を持っています。こうした職員の経験や知識を引き出すために、職員による調査や議論を積み重ねてきました。特に重要なテーマについては、プロジェクトチームをつくり、提案をまとめ、それを多くの職員の前で発表し、職員全員が内容を共有することに務めました。

2. 計画の構成・期間

(1) 総合計画の構成

内子町総合計画は、本町のまちづくりの指針となるもので、基本構想、基本計画、そして実施計画の3つで構成されています。

基本構想は、本町における総合的かつ計画的な行政を図るために定める基本的な構想のことです。

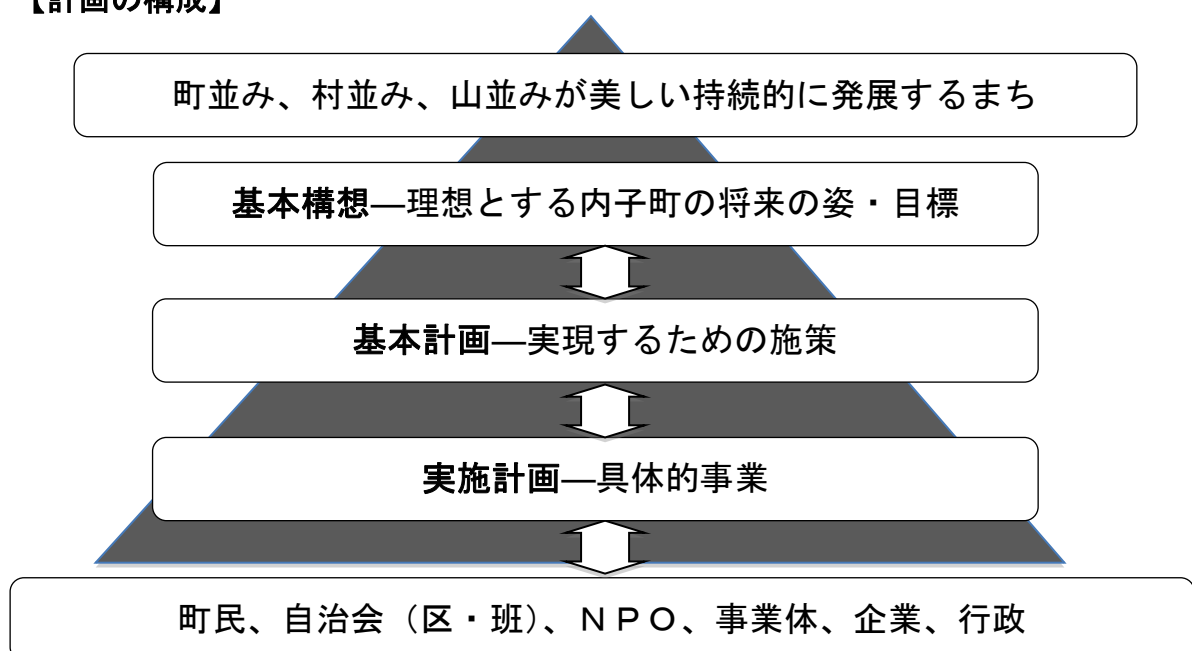
基本計画は、基本構想を実現するための施策を体系的に示す計画です。

実施計画は、基本計画に基づき、具体的に実施する事業を定めたものです。

以上の規定は、内子町総合計画策定条例第2条に明記されています。

また、この計画は町民と行政の協働で実現するものです。

【計画の構成】



(2) 総合計画の期間

第2期計画の期間については、平成27年度からおおむね10年を想定します。ただし、10年後を展望することは、不確定な要素が多分にあるので、あくまで長期的なビジョンの域を出ません。

現実的な計画期間としては、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの前期基本計画の5か年が中心となります。

なお、実施計画は、1年計画で、毎年ローリングすることになっています。実際には、予算編成によって確定する毎年度の行政計画がこれに相当します。

【計画の期間】

(2015) 平成 27	28	29	30	31	32	33	34	35	(2024) 36 年度
基本構想 (平成 27 年度～平成 36 年度) 10 力年									
前期基本計画 (平成 27 年度～平成 31 年度)					後期基本計画 (平成 32 年度～平成 36 年度)				

3. 人口推計

平成26年の内子町の人口（住民基本台帳平成27年1月1日現在）は17,823人です。計画期間の人口推計は通常用いられる国勢調査の人口に基づいて推計すると、次のようになります。

年 齢 階 層	2020 年 (人)	2025 年 (人)
年少人口 (0～14 歳)	1,521	1,319
生産年齢人口 (15～64 歳)	7,564	6,742
高齢者人口 (65～74 歳)	2,759	2,397
高齢者人口 (75 歳以上)	3,495	3,619
計	15,339	14,077

* 国立社会保障・人口問題研究所 2013年3月推計

4. 内子町の将来像

[内子町がめざす将来の姿]

町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち

- 内子町は歴史的町並み保存に力を注いできたことによって、全国に知られるような町になりました。町並みの縁で国際交流も盛んになりました。内子町のシンボルともいえる歴史的町並みをこれからも大切に守っていきます。
- 町並みとは、市街地の家並みやたたずまいです。伝建地区だけでなく、周辺の商店街も、そして五十崎地区、小田地区などの町並みも守り続けていきます。
- さらに、農村集落である村並みについても、優れた農村景観をつくることに努めます。農村の景観は、その暮らしが豊かで、ゆとりがあるからこそ美しいといえます。農村の営みをしっかりと保つことによって、美しい村並みをつくれます。
- 町域の8割近くを森林が占めている内子町は、森のまちです。先人から受け継いだ貴重な森を守り、水を守り、美しい山並みを後世に遺します。

[内子町をアピールするキャッチフレーズ]

キラリと光るエコロジータウン内子

- 自然に恵まれた内子町は、環境問題の重要性をいち早く感知して、自然と共生して、持続性のあるまちをめざすために、エコロジータウンを打ち出しました。
- 全国に先駆けて「エコロジータウン」を掲げた内子町は、小さくてもキラリと光る、個性を大切にしたい、誇りあるまちづくりを進めます。

住んでよし、訪ねてよし、美（うま）し内子

- 内子町は、そこに住んでいる人にとっても、そこを訪れる人にとっても、そこで働く人にとっても、愛着の持てる、美しいまちをめざします。
- 内子町で育ち、暮らすことに、誇りを持てるまちをめざします。
- 景観も美しく、人々の心も美しく、そして食べ物も美味しいまちをめざします。

Ⅱ 内子町を取り巻く状況～転換期にある時代のまちづくり～

第2期内子町総合計画の計画期間である今後の10年を展望すると、国内外でどのような動向が予想されるか。内子町のこれからのまちづくりを考えるうえで、影響の大きいと思われる社会の動向を以下に示します。

- (1) 人口急減時代
- (2) コンパクトなまちづくり
- (3) 安全・安心のまちづくり
- (4) 情報産業革命
- (5) エネルギー大転換

1 人口急減時代

■人口減少の危機感の共有

日本は人口減少時代に入ったと言われてきましたが、急激な人口減少がもたらす危機を大都市を含む日本全体が、実感するようになったのは、ごく最近です。

これからの施策を考えるために、全国的な状況を、国立社会保障・人口問題研究所の推計とそれを分析した民間研究グループ（内容は政府の見解でもあります。）のレポートをもとに確認します。

①日本の人口は2090年まで減り続ける

現在は子ども数の減少を、増大する高齢者数で補っているため、全体人口の減少は緩やかに見える。しかし高齢者数も減少に転じる転換点（2040年頃）を迎えると人口減少は急カーブとなる。

②過疎市町村の人口減少は食い止められない

過疎市町村では2010年～2040年の間に64歳以下の人口は半減する。見かけ上人口全体では2割強の減少に見えるが、その中身は人口の大半が高齢者という極めて異常な状況となる。

③都市への人口移動は止まらない

大都市圏の人口が地方に比べ減少が緩やかなのは、高齢者数の増加だけではなく、生産年齢人口も大都市に流入するからである。20～39歳の子育て世代の女性が大都市に流入しても出生率は高まらず、大都市であっても子どもは増えない。

④自治体の半数は消滅のおそれ

今後 30 年間で若年女性が半減すると予測される自治体は、全自治体の半数の 896。国交省の推計では 2050 年時点で、国土の 6 割で人口が半減、2 割で無人になる。

⑤反転攻勢の拠点は地方中核都市

この現象を食い止めるためには、①出産・子育て支援、②人口再配置、③国内の人材養成と海外からの人材獲得、の 3 つが必要である。

■バランスのとれた安心できる社会の仕組みに

人口の急減が暮らしに与える大きな影響のひとつが、社会保障です。現在の社会保障の仕組みは、現役世代の急減と高齢層の急増によって、その存続が危ぶまれています。さらに高齢者医療費の増大がこれに拍車をかけ、かつて財政支出のトップだった公共事業費に代わり、医療・福祉の支出の増大が財政を圧迫する要因となり、「福祉のために」といえば、誰もがやむを得ないとして了承してきた状況がいま、大きく変わりつつあります。

内子町は、町民のニーズを踏まえ、負担とサービスのバランスを見極めて、町民が安心できる福祉社会のしくみについて真剣に考える時期にあります。

2 コンパクトなまちづくり

■現実を直視した施策が必要

これからは、減少する人口を各市町村が奪い合う形になり、生き残りをかけた都市間競争、自治体間競争が続きます。努力目標としての内子町の将来人口を掲げることも大事ですが、減少という現実を直視して、それに対処できる施策を用意することがもっとも重要です。

国もコンパクトなまちづくり政策を進めようとしています。コンパクトとは、小さいながらも高機能な対応能力を備えたという意味で、高度成長期のようにどこにでも同じ機能をまんべんなく整備するのではなく、選択と集中の考え方に立ち、集約すべきものと広く展開すべきものを分け、生産性の高い効率的なまちの経営をするということです。

■生産性の高いまちづくり

これまでのように人口増加を前提とした居住地の拡大や公共施設の整備の発想を改め、人口減少を前提とした、生産性の高いまちづくりを推進する必要があります。人口が減少しても、そこに暮らす人々の生活の質が低下しないような将来像を描き、

それを可能とするような施策が必要です。

ソフト面でも、行政の予算が減少するなかで、効率的な行政組織のあり方、費用対効果に基づく財政支出、公共施設の削減と統廃合、民間委託の増加など、多くの課題があります。役場の仕事の効率化と大胆な外部化、民間の持つ創意工夫や活力の積極的な活用、公共サービスの一部を住民が担えるような地域コミュニティの強化が必要になります。

3 安全・安心のまちづくり

■異常気象や各種災害に対応できる体制づくり

日本列島は地震多発地帯であり、異常気象による局地的豪雨の災害は激増しています。災害発生を未然に防ぐことが無理な場合には、起きた災害の被害を減らす「減災」について知恵を絞る必要があります。

第1期後期基本計画では、「2011年3月には、マグニチュード9.0の巨大地震が発生し、それに伴う津波や、『想定外』の原発事故が重なり、日本全体を文字通り震撼させる事態となりました。この余波は、現在においても続いており、今後の動向も予断を許しません。この東北大震災や原発事故は、人々の価値観にも大きな影響を与えており、当然のことながら、内子町のこれからの行政運営においても、従来とは異なる視点や発想が求められています。」と述べていますが、その認識は、そのまま本期計画にも当てはまります。



■新規整備から維持管理への重点移行

道路、橋、上下水道など基盤施設も次々と耐用年数を迎えており、維持更新費が整備費を上回る時代が間近に迫っています。公共事業をめぐる状況は明らかに変わってきました。

さらに、人々の安全・安心を考えるうえで欠かせないのが原発問題です。国家の政策が今後どのような展開をするにしても、原発に近接した内子町は、有効な避難計画をつくって災害時に住民を守るという、緊急かつ具体的な責任を負っています。

4 情報産業革命

■情報通信環境の劇的な変化

情報通信技術（一般に ICT と呼ばれます）の発展はめざましく、今後の展開を正確に予測することは非常に難しいといえます。パソコンやスマホ（スマートフォン）の普及、ICT に支えられる家電や車、ものづくりのあり方を変えつつある 3D プリンターの出現など、日々新たな技術や製品が登場し、人々の暮らし方をはじめ、企業や行政などの仕事の仕方を絶えず変え続けています。「情報産業革命」は私たちの生活や活動を広範囲に、劇的に変化させることになると予測されます。

■情報通信技術を活用したまちづくり

10 年後の内子町民の暮らしがどう変化しているのか、そのすべてを予測するのは容易ではありませんが、情報通信環境のこの激しい変化の動きをしっかりと見守り、その副作用にも目配りしながら、ICT をまちづくりに活用していくことが求められています。

5 エネルギー大転換

■エネルギー自給率が課題

シェールガスの登場で、これまでのエネルギー事情が大きく変わるといわれています。私たちの暮らしは、世界のエネルギー事情に左右され、翻弄されています。

化石燃料への依存度を少しでも減らすために、太陽光、風力、水力、潮力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発に各国がしのぎを削っています。エネルギー自給率を高めることは、国の安全保障の最重要目標となっています。

■環境自治体としての対応

近年、エネルギー問題を国家の課題としてだけでなく、地域の課題として受け止め、地域エネルギーの開発に積極的に取り組んでいる自治体や活動団体が増えています。

地域エネルギーは、災害時の停電に対して有効であり、コミュニティの絆を強化するきっかけになるなど、経済面以外の効用も注目されています。

環境自治体を標ぼうしている内子町は、地域の自立をめざし、地域エネルギーの開発と利用に息長く取り組んでいくことが必要です。



Ⅲ 内子町のまちづくり戦略

1. 内子町のまちづくりの課題

内子町の第2期のまちづくりに関わる重要課題として、以下の5つが挙げられます。

- 課題1 農林業再生の新たな挑戦
- 課題2 着地型観光の体制づくり
- 課題3 子育て支援の強化
- 課題4 情報通信技術の活用
- 課題5 コミュニティの再構築

【課題1】 農林業再生の新たな挑戦

■ますます厳しい農林業の状況

内子町が直面する重要課題の農林業の衰退に対して、前期計画では「よみがえれ農林業プロジェクト」という形で独自の施策を展開してきましたが、衰退を十分に食い止めるまでには至っていません。

農林業は一般の商工業に比べると、国の関与が大きく、国の施策に規定され、補助金によって支えられている現実があります。そのなかで独自の事業を進めることは、たやすいことではなく、その間にも、担い手の高齢化、鳥獣被害による営農意欲の減少、休耕地も目に見えて増えています。

■危機意識をばねに取り組み

衰退からの脱出には危機意識をばねに、①法人化やIターン者就農支援による中核農家の育成、②集落営農のように地域が助け合う農業をめざし、農村景観保全に努める、③農地利用の再編で担い手への農地集積・集約化、④特別栽培農産物のブランド化、⑤内子産品の販路開拓・観光客誘致、といった思い切った活動に取り組む必要があります。

■先端産業をめざす「森業」（もりぎょう）

林業は、内子の基幹産業のひとつであり、新たな視点から見直して、その再生



をはかる必要があります。この新たな視点を内子町では「森業」（もりぎょう）という言葉で表現します。

「森業」は環境としての森林資源、バイオマス（燃料エネルギー）としての木材の活用など、「木を全て利用し尽くす」という姿勢で取り組むことによって、より広範囲で多角的な産業をめざすという意味合いがあります。さらには農山村の未来を拓く先端産業にする、という強い主張も含まれています。

CLT(Cross Laminated Timber*)等、新たな木材利用における新技術の情報を収集し、町産材利用の検討を進めるとともに、エネルギー資源としての木材に着目し、廃棄物であった木くずの多様な活用（ペレット化、木質バイオマスなど）を進める必要があります。また、森林という環境を活かしたレクリエーション・レジャー、住居（別荘）、オフィス、文化教育、アートなど多様な活用分野を開拓することも欠かせません。

森林という内子町の貴重な財産を新しい視点から見直し、その持続的な活用に取り組むことは、第2期計画における重要な政策です。

（*CLTとは、ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着し、強度を高めた大判のパネルのこと）

【課題2】 着地型観光の体制づくり

■変わる観光の動向

内子町に「稼ぐ力」をつけるうえで、観光振興は、喫緊の重要性を持っています。そのために、観光の全国的な状況がどのようになっているか、それを確認しておくことが必要です。最近の各種調査から、いくつかのポイントを挙げます。

①宿泊観光は減少傾向

宿泊観光旅行は減少傾向にあり、宿泊観光の発地と着地は近距離化している。

②外国人観光客がこれからのターゲット

国内観光需要が頭打ちのなか、昨年末訪日外国人が1,000万人を突破。東京をはじめ各都市が2020年オリンピック向け外国人観光客向け施策を開始。

③まちの総合的な魅力アップが必要

まちをゆっくり体感する「まち歩き観光」が主流となる。これからの観光政策はまち全体の魅力をアップする政策となる。

④発地型から着地型観光への転換

旅行会社が観光客を引き回す「発地型観光」は好まれず、現地についてから「着地」で生の情報を得て旅をする「着地型観光」へと観光行動が変化している。

⑤観光客の満足度が決め手

観光地では適切な情報提供や支援で顧客満足度を高める対応策が求められ、観光振興にはリピーターと外国人のロコミ、スマホによる情報発信の影響が大きい。

⑥情報通信技術（ICT）の活用が不可欠

スマホは観光客の必須アイテムであり、スマホを着地で活用するには、「公衆無線 LAN」や「Wi-fi 商店街」の整備が欠かせない。

⑦顧客管理能力が観光地の勝敗を決める

顧客の大量の情報を蓄積・分析した「ビッグデータ」の活用が必要。着地側は ICT を活用した顧客管理が弱点を克服する有力な手段となる。

⑧地元組織（DMO）の強化が観光振興のカギ

「着地型観光力アップ」のポイントは受け入れ地側の観光経営組織（Destination Management Organization、略して DMO）の強化である。DMO 組織が自らを経営主体と自覚し、顧客管理や満足度向上に努めることが必要になる。

■着地型観光の充実が課題

着地型と発地型は、必ずしも対立した関係ではなく、相互に高め合う関係にあります。着地側の仕組みが充実し、観光客の満足度が高まることは、発地側の旅行会社にとっても望ましいことであり、よりよい旅行商品の開発やサービスにつながります。

着地型観光の充実は、これからの内子町の観光振興の大きな課題です。

【課題3】子育て支援の強化

■元気な子どもたちの声が聞こえるまちに

内子町は移住定住促進策など、さまざまな努力をしてきましたが、総人口は減少しています。とくに重要なのは、人口構成です。地域の「稼ぐ力」の中核となる生産年齢人口（16～59歳）が減少し、次世代を担う子どもたちも減り続け、高齢者が増えているのが現実です。

内子町を元気な子どもたちの声が響くまちにしたい。これは全町民の願いです。



■子育て対策の充実

内子町は高齢者施策に力を入れてきましたが、今後は少子化対策、とりわけ子育て対策が重要です。「子どもを安心して預け、しっかりと働きたい」という子育て世代の声を汲み取り、子育て対策を充実させる必要があります。

内子町では国の制度改革に先駆けて、この計画の策定過程で子育て世代の女性職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、内子町ならではの施策を検討してきました。

【課題4】 情報通信技術の活用

■情報通信技術を活用する開かれた自治体に

情報通信技術（ICT）の進歩は著しく、関連する分野は広範囲なので、内子町として、現在の全体状況を把握し、適切な判断をすることが必要です。

行政の業務としては、役場には貴重な情報が蓄積されるので、適切な方法で公開し、住民、活動団体、企業などに活用してもらおう「オープンデータ」をめざし、電子自治体、スマート役場をめざし、情報機器を積極的に活用して、業務の効率化や改善をはかることが必要になります。

また、コンパクトなまちづくりを進める中で、住民サービスを低下させないためには、情報通信技術によって、職員や予算の不足を補完、代替することが必要です。

■新しい情報ニーズに対応する仕組みづくり

教育や保育の現場、福祉や医療の分野、さらには防災対策や構築物の劣化状況調査などで新しい機器やサービスが登場するため、これらをうまく使いこなす、あるいは無駄なものを採用しないなど、行政の適切な判断が求められます。

町内の企業からは情報通信基盤の不備解消、観光客などからは公衆無線 LAN に対する要望が増えています。企業誘致にも不可欠な情報通信基盤の整備を行政として主導する必要があります。

これらの高度に専門的な問題は外部専門機関との連携が欠かせませんが、基本的なことは行政内部で対応できるように人材養成や担当部署の設置、多くの職員が知識を共有できる仕組みを構築することが必要です。

【課題5】 コミュニティの再構築

■自治力の強化が大きな課題

コミュニティの維持・強化は、内子町の永続的な課題です。前期計画においても、自治会制度の普及と自治力の強化が大きな課題となっていました。職員の地域担当制

も定着し、自治会による地域づくり計画の策定も2回目を迎えています。

自治会はさまざまな問題を抱えていますが、一番の問題は構成員の高齢化です。また、自治会に対する行政の窓口である自治センターについても、住民の受け止め方は一様ではなく、かつての公民館と同様に考えている人も少なくありません。

将来的には、隣接する自治会が合併することも必要になりますが、これも根本的解決とはいえません。自治会は本来、日常生活圏をもとに成り立っているからこそ、地域のため、隣人のためにとという動機があるのですが、広域になれば帰属意識や連帯感が薄まるからです。



■協働で新しいコミュニティを構築

その一方、いまほど、コミュニティの力が必要な時期もありません。コンパクトな行政を補完するのは、地域住民の力です。行政の力の及ばないところは、地域住民が補うことによって、さまざまなコミュニケーションやサービスが維持されるからです。

住民と行政の協働によって、内子らしい新しいコミュニティのあり方を追求していくことが求められています。

2 まちづくり戦略

第2期内子町総合計画のまちづくり戦略として、以下の二つを掲げます。

戦略1

「稼ぐ力」のある内子町をめざす

■地域の元気を維持するために

内子町は、財政状況が厳しくなり、従来のような事業や支援をそのまま継続していくことが困難になると予測されるなかで、町民の豊かな生活を守り、地域の元気を維持していくために、「稼ぐ力」をつける施策を展開します。

経済的な力をつけることによって、安全で安心できる暮らしを維持することができます。福祉、教育、文化などの面で町民の暮らしを支えることができます。

■内子町ならではの「稼ぎ方」を模索する

地球温暖化や自然災害の多発、またコミュニティの崩壊など私たちが日々直面している課題の多くは「大規模・集中」によってもたらされたものです。21世紀は、「大規模・集中」から「小規模・分散」への転換をはかることによって、さまざまな問題解決をめざす仕組みづくりが必要です。これからの「稼ぐ力」は小規模・分散型の地域が受けついできた伝統文化、暮らしの作法・技術などの魅力を、大規模・集中型の人々に提供することで生まれる可能性が高くなります。



■地域発信型事業体を創出・誘致する

「小規模・分散」型の「稼ぐ力」の代表例は、「内子フレッシュパークからり」です。「からり」は買い手が見えない大規模出荷型農業から、消費と直接やりとりする小規模分散型へと転換させるなかで、生産者の「稼ぐ力」を育て、各地の地産地消マーケット誕生の先駆けとなりました。内子町はこの経験を生かし、さらに「稼ぐ力」のある「攻めの農業」へと展開していきます。また、豊かな自然、特色ある町並みと商業空間、優れた企業人を輩出した創業の遺伝子、それら内子ならではの地域資源をさらに磨き上げ、「稼ぐ力」に変えていくことをめざします。

■町民と行政が経営センスを発揮する

この戦略を進めるうえで、とくに取り組むべき課題は、以下の二つです。

「稼ぐ力」の源泉は、町内の企業、事業体、そして町民ひとり一人です。また、行政職員ひとり一人が「稼ぐ力」を念頭においてこそ、貴重な税金を無駄にせず、適切に使う、有利な補助制度を活用する、さらには自ら「稼ぐ」施策を追求することができます。

このような取り組みのなかで、行政もまた、民間に習って、経営的センスを習得することに務めます。

戦略を進める取り組みの例

- ① 農業の衰退を食い止める「攻めの農業」を推進する。
- ② 持続可能な森づくり産業(六次産業)としての「森業」を振興する。
- ③ 商業者と行政が協働して、特色とにぎわいのある商店街をつくる。
- ④ 着地型観光を推進し、持続可能な観光産業を確立する。
- ⑤ 国内外との交流をはかり、新しいビジネスチャンスを開拓する。
- ⑥ 情報通信基盤を整え、経済活動の活性化、高度化をはかる。
- ⑦ 地域エネルギーの開発に取り組み、地域の自立度を高める。
- ⑧ 町内の企業と連携して安定した雇用を確保する。
- ⑨ 特色ある産業や起業を支援する。
- ⑩ 独自の技を持つ移住者を受け入れ、多様な業種のある町をめざす。

戦略 2

「住み続けられる」内子町をめざす

■規模拡大のまちづくりからの転換

内子町は将来の人口減少を前提とし、その悪影響を緩和し、町民の暮らしの質を損なわない「住み続けられるまち」をめざします。

第2期計画の初年度から、町の重要財源である地方交付税が減少すると予測されます。行政職員の増員は難しく、行政ができることは、限られてきます。従来の方策や事業を漫然と継続していくことはできません。さまざまな指標が右肩上がりになることを前提とした、これまでの規模拡大のまちづくりからの大きな転換をはかります。

■内子流のコンパクトなまちづくり

「住み続けられるまちづくり」は、中心市街地に機能集約して周辺部から撤退するのではなく、五十崎地区、小田地区などにも、一定の都市的機能を保持するまちづくり



です。農山村部から人々が撤収するのではなく、農山村部への人々の定着をめざして、農村コミュニティの再生強化をはかるまちづくりです。したがって、限界集落対策においても、そこに住みたい人が最後まで住めるための方策を可能な限り継続します。

内子町は、「そこに住み続ける」を基本に、各種の方策や事業を実施します。

■町民と行政が力を合わせて、安心・安全を築く

安心・安全なまちづくりは、町民だけでも行政だけでも実現できません。町民と行政がそれぞれの情報を共有して、減災をはかるためのよりよい連携・対応が取れる体制づくりを進めます。

コミュニティにおいては、日ごろからの声の掛け合い、災害への意識啓発、経験に基づいた災害対応などの話し合いや避難や助け合いの訓練を行う自律的な危険回避の心構えと日常の備えに力を入れます。

行政は、気象情報などの災害発生に関する情報を迅速・正確に把握する体制を整えるとともに、町民への伝達手段の充実、減災のためのさまざまな情報の収集と分析、

また、原発災害時に町民を守る対策を推進します。

■UI ターン人口を確保する

国土交通省が平成 26 年 3 月に発表した「国土のグランドデザイン 2050」の資料によれば、20～30 代の独身又は子ども世帯を組み入れた 1%の転入者（年当たり）があれば、人口定常化社会（世代間のバランスが保たれ、急激な人口減少が起こらない社会）が実現できるとしています。内子町への移住・定住施策を推進し、UI ターン人口を 1%にまで引き上げ、より住み続けられる内子町をめざします。

■愛着と誇りの持てる町

物質的な豊かさだけでなく、心豊かな暮らしのできる町をめざします。豊かな自然の恵み、先人たちの築いた伝統や文化、人と人との温かい関係など、内子町に対する愛着や誇りを持てる施策を多様に展開します。

戦略を進める取り組みの例

- ① 行政サービスの低下を防ぎ、町民の利便性の向上をめざして、情報通信技術を積極的に活用するとともに、民間にできることは、できるだけ民間に任せる。
- ② 市街地整備、集落整備等のコンパクト化をめざす。
- ③ 公共施設等は、統廃合、民間施設との複合化、合築や減築など、将来の利用状況や維持管理体制を予め想定して整備をはかる。
- ④ UI ターン者を増やし、子育て支援策を強化充実させ、子どもたちの元気な声が響く人口定住化のまちをめざす。
- ⑤ 町民の安心・安全を守る広範で総合的な災害対策に取り組む。
- ⑥ 子どもたちへのふるさと教育を推進するとともに、地域の伝統や文化を再評価する社会教育活動を促進する。
- ⑦ 高齢者や障がい者福祉を充実させ、いつまでも安心して暮らせるまちをめざす。
- ⑧ 住民同士の絆を強めるとともに、自治力のあるコミュニティを構築する。
- ⑨ 町民や職員、専門家等の知恵を結集し、まちづくりを提案する組織を検討する。
- ⑩ 職員の能力向上に力を入れ、少数精鋭型役場をめざすとともに、行政職員 OB の能力を活かす仕組みをつくる。